

## 財務の概況

## 事業区分別売上高

当年度(2001年3月31日終了の2001年3月期)の連結売上高は前年比2.3%増加して6,899億円となりました。当年度は、上半期から第3四半期にかけて電子素材部品部門のPC関連ならびに携帯電話向け販売が好調で、第4四半期に急激なブレーキが掛かりましたが、全社の通期増収に貢献しました。

電子素材部品部門の売上高は、前年比5.0%増の5,522億円となりました。この増加の大部分は、携帯電話向け部品の大幅な売上高拡大によるものです。携帯電話やその他の通信機器に使用される積層チップコンデンサ及び高周波部品への受注が増加し、その需要に対応するため生産能力を引き上げました。また、コイルやDC-DCコンバータ等の部品も好調でした。しかし、競争激化や売上単価の下落が響き、フェライトコアとマグネットの売上高は減少しました。ハードディスクドライブ用ヘッドは、技術の方向性の判断ミス及び製造工程トラブルによりマーケットシェアを落とし、売上高が減少しました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年比7.4%減の1,377億円となりました。オーディオテープの売上高は、光メディアへのシフトにより減少しました。光メディアの中心となるCD-Rの売上高は、数量が大幅に増加したにも拘らず大幅な売価下落により減少となりました。

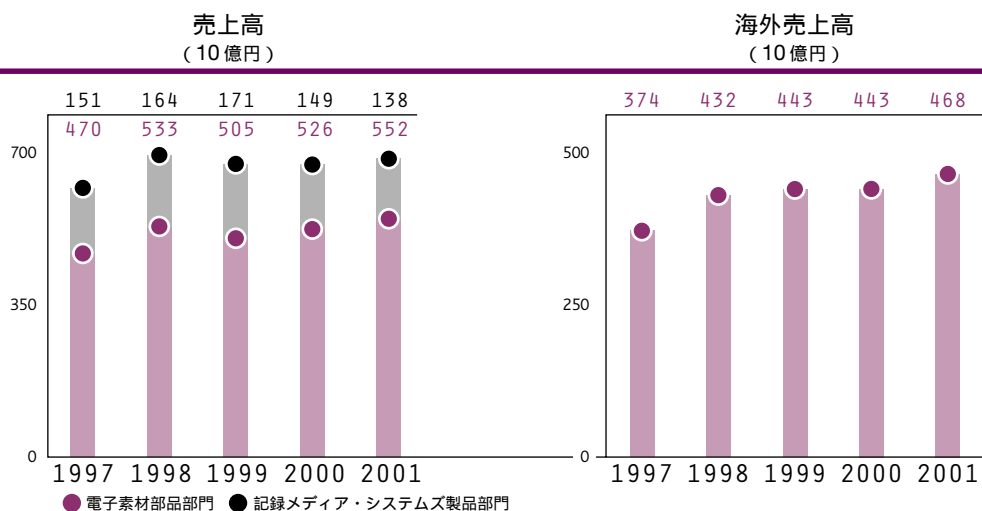
## 地域別売上高

3月31日に終了した1年間	2001		2000		1999	
	売上高	(%)	売上高	(%)	売上高	(%)
日本	¥222,090	(32.2)	231,939	(34.4)	233,342	(34.5)
米州	131,219	(19.0)	108,245	(16.1)	120,084	(17.8)
欧州	101,018	(14.6)	90,564	(13.4)	93,006	(13.7)
日本を除くアジア及びオセアニア	234,372	(34.0)	242,438	(35.9)	227,279	(33.6)
中東及びアフリカ	1,212	(0.2)	1,278	(0.2)	2,539	(0.4)
計	¥689,911	(100.0)	674,464	(100.0)	676,250	(100.0)

単位:百万円(%)

日本における売上高は4.2%減の2,221億円となり、海外売上高は5.7%増の4,678億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は67.8%となりました。

国内においては、総需要の低迷が続く中、携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品等の受注が増加し、関連部品の売上高も増加しましたが、需要の減退と販売価格の低下によって減少した記録メディア・システムズ製品及び記録デバイス製品の売上高の減少を補うまでには至りませんでした。



日本を除くアジア・オセアニア地域においては、売上高全体に占める電子部品の割合が極めて高くなっており、当年度の売上高の減少は記録デバイス製品の売上高の減少が、積層チップコンデンサ等の売上高の増加を上回ったことによるものです。加えて、売上高はこの地域で基軸となる米ドルに対する円高の影響を受け目減りしました。

米州地域においては、2000年3月にHeadway Technologies, Inc.を買収したことによる記録デバイス部門の売上高増に加え、記録メディア・システムズ製品、携帯電話やパソコン向け等の電子部品の売上高が堅調に推移したことにより、前年度より大きく増加しました。

欧州地域においては、GSM規格の携帯電話向けのチップコンデンサや高周波部品の受注が増大したことで、電子材料製品と電子デバイス製品が売上高を伸ばし、記録メディア・システムズ製品の売上高の減少をカバーしました。しかし、ユーロに対し13%の円高となったこともあり、円換算後の売上高は大きく減少しました。

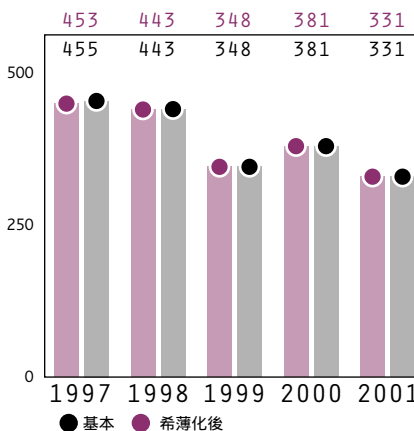
### 為替変動の影響

当年度の海外売上高は、2.2ポイント増加し連結売上高の67.8%を占めました。このため、為替の変動は連結売上高及び利益に重大な影響を与えています。当年度、円は他の主要通貨に対し強含みで推移しました。当社が決算で使用した平均為替レートは、前年に比べ対米ドルが1%、対ユーロが13%それぞれ円高になりました。当年度の為替レートの変動による対前年比の目減り額は、売上高で約127億円と試算しております。

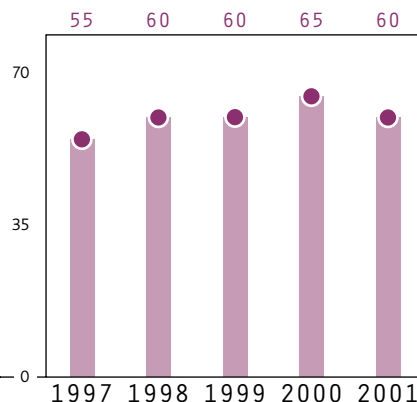
当社は為替の変動から受ける影響を軽減するための手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造、販売のほかに、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが116.9%、米州は60.9%、欧州は40.0%でした。当年度の売上高に対する海外生産高の比率は、前年度の56.8%から56.5%となり、また、当年度の海外売上高に占める海外生産高比率は、前年度の86.6%から83.3%となりました。2000年3月に買収したHeadway Technologies, Inc. が当年度の米国地域の生産高増加要因となり、その他の海外生産拠点についても、生産能力の増強と生産ラインの新設を行っております。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約の他、通貨スワップや通貨オプション等の契約をしております。これらの詳細については、連結財務諸表の注記注14を参照して下さい。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると、経営者は認識しております。

一株当たり当期純利益  
(円)



一株当たり配当金  
(円)



## 費用及び当期純利益

単位:百万円(%)

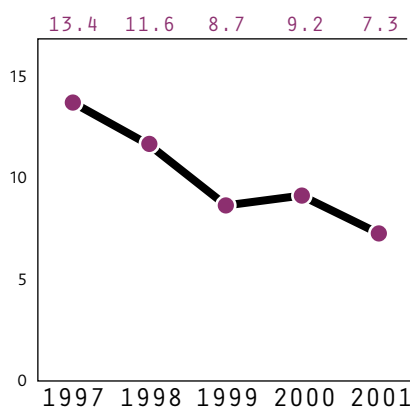
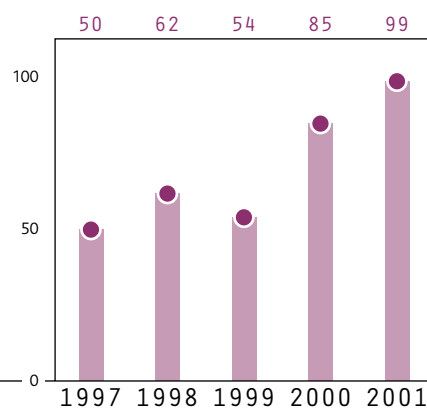
3月31日に終了した1年間	2001		2000		1999	
売上高	¥689,911	(100.0)	674,464	(100.0)	676,250	(100.0)
売上原価	496,083	(71.9)	475,340	(70.5)	473,760	(70.1)
販売費及び一般管理費	141,899	(20.5)	124,517	(18.4)	126,174	(18.6)
その他の損益	12,587	(1.8)	(1,193)	(0.2)	(891)	(0.1)
法人税等及び少数株主損益	20,533	(3.0)	22,684	(3.4)	29,080	(4.3)
当期純利益	¥ 43,983	(6.4)	50,730	(7.5)	46,345	(6.9)

当年度の売上原価は4.4%増加し、売上原価率は前年度の70.5%から71.9%に増加しました。これは、売値引圧力が強いこと及びここ数年の設備投資額の増加により減価償却費が増加したことによるものです。売上総利益では積層チップコンデンサの売上高増加やコスト削減努力がありました。売値引や円高の影響もあり減少となりました。

当年度の販売費及び一般管理費は、174億円の増加となり、売上高に対する比率は18.4%から20.5%に増加しました。これは主に研究開発費の増加によるもので、内容は、Headway Technologies, Inc.及び日本の記録、通信の二技術開発センターにおける研究開発投資の増加となっております。これにより、当年度の研究開発費の売上高に対する比率は前年度の4.0%から5.4%となりました。また、生産体制の縮小・移管等に伴うリストラクチュアリング費用31億円(電子素材部品部門8億円、記録メディア・システムズ製品部門23億円)も販売費及び一般管理費の増加要因となっております。

その他の損益は前年の12億円の損失から126億円の利益に転じました。これは、主に退職給付信託設定益125億円の計上と為替差損の減少35億円によるものです。

当期純利益は13.3%減の440億円、一株当たり当期純利益は330.54円となりました。ROEは9.2%から7.3%に悪化しました。当年度中に支払われた配当金は60円となりました。この配当金は、2000年6月に支払われた期末配当金30円と2000年11月に支払われた中間配当金30円の合計です。2001年3月末に株主名簿に登録されている株主は、2001年6月末に一株当たり配当金30円を受けております。

株主資本利益率  
(%)設備投資  
(10億円)

## 2000年3月期と1999年3月期との比較

2000年3月期の連結売上高は前年比0.3%減の6,745億円となりました。為替変動の影響により、売上高は570億円減少しました。国内における売上高は、長引く不況の影響を受け、積層チップコンデンサを除く当社の製品全般にわたり需要の低迷が続き、0.6%減の2,319億円となりました。海外売上高は0.1%減の4,425億円となりました。積層チップコンデンサと高周波部品の増加により、日本を除くアジア及びオセアニア地域の売上高が増加しました。米州地域では、米ドル建ての売上高は若干増加したものの、円換算後の売上高は減少しました。欧州地域では、電子材料製品と電子デバイス製品が堅調でしたが、記録メディア・システムズ製品の売上高の減少をカバーするに至りませんでした。

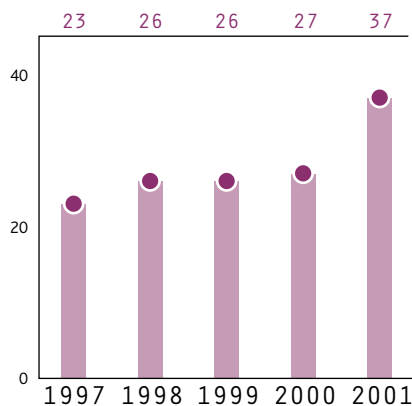
事業部門別では、電子素材部品部門の売上高が前年比4.1%増の5,258億円となりました。この増加の大部分は、携帯電話向け部品の大幅な売上高拡大によるものです。記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年比13.1%減の1,487億円となりました。オーディオテープの売上高は、世界的な需要の縮小によって減少しました。ビデオテープとミニディスクの売上高は、販売価格の低下により減少しました。光ディスクの売上高は、単価の下落はあるものの急速な伸びを続けております。

円高の影響と減価償却費が増加したことにより、売上原価及び費用は前年比0.2%増の6,108億円となりました。法人税率の低い地域での利益の増加、国内の法定税率の引き下げ等で実効税率は低下しました。当期純利益は前年比9.5%増の507億円となりました。

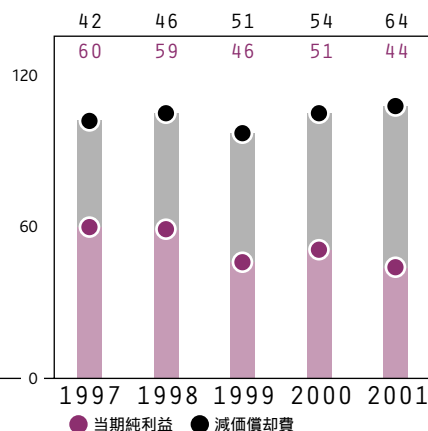
## 設備投資

当年度の支払ベースにおける設備投資額は、前年度の848億円から995億円となりました。この大幅な増加は、最重点事業分野において優位性を確保するために積極的な設備投資を行ったことによるものです。海外における主な設備投資としては、中国と米国におけるハードディスクドライブ用ヘッドの生産設備、中国における電子素材部品の生産設備の増強があげられます。国内の主要な設備投資は、新工場建屋を含む積層チップコンデンサ及びその他電子素材部品の各生産設備、ハードディスクドライブ用ヘッドの生産及び開発設備であります。

研究開発費  
(10億円)



キャッシュ・フロー  
(10億円)



## 財政状態

3月31日現在	2001		2000		1999	
	¥	(%)		(%)		(%)
短期借入金 .....	5,120	(0.8)	1,417	(0.3)	2,327	(0.4)
一年以内返済予定の長期債務 .....	759	(0.1)	516	(0.1)	1,490	(0.3)
支払手形 .....	791	(0.1)	722	(0.1)	691	(0.1)
長期債務(一年以内返済分を除く) .....	1,004	(0.2)	46	(0.0)	1,787	(0.3)
資本合計 .....	637,749	(98.8)	571,013	(99.5)	535,398	(98.9)
合計 .....	¥645,423	(100.0)	573,714	(100.0)	541,693	(100.0)

当年度末の資産合計は、前年比442億円増の8,202億円となりました。現金及び現金同等物は、236億円減の1,509億円となりました。売上債権は60億円減少しましたが、たな卸資産は316億円増加しました。たな卸資産の増加は、主に当第4四半期における携帯電話向け部品の受注の急激な減少によるものです。

当第4四半期に携帯電話向け部品の受注が急激に減少したため、買入債務が61億円減少して647億円になりましたが、未払税金の増加等により、流動負債は増加しました。当社の短期及び長期借入金のほとんどが、契約満了までに期限前返済できない借入金です。当期の増加は、主に買収したHeadway Technologies, Inc. の増加によるものです。未払退職年金費用は251億円減の318億円となりました。これは、退職給付信託設定によるもので、詳細は連結財務諸表の注記注8を参照して下さい。円安により海外子会社の資産の円換算額が増加したために、外貨換算調整勘定が減少したことに加え、最低年金債務調整勘定の減少によって資本合計は11.7%増の6,377億円となりました。現在、債券市場において資金調達を行っていませんが、長期債においてスタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA-, A1の格付けを取得しています。また、短期債においてもスタンダードアンドプアーズ社より最上格のA-1+を取得しております。



## キャッシュフロー

3月31日に終了した1年間	2001	2000	1999
当期純利益	¥ 43,983	50,730	46,345
営業活動による純現金収入との調整	23,614	43,178	79,979
営業活動による純現金収入	67,597	93,908	126,324
投資活動による純現金支出	(92,538)	(98,777)	(62,809)
財務活動による純現金支出	(8,814)	(12,785)	(11,120)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	10,153	(7,946)	(6,742)
現金及び現金同等物の増減	¥(23,602)	(25,600)	45,653

単位:百万円

現金及び現金同等物は、236億円減少して1,509億円となりました。営業活動による純現金収入は、前年度より263億円減少しました。減価償却費が141億円増加したものの、当期純利益が67億円減少したこと、売上債権、たな卸資産、買入債務の3項目については、現金支出が64億円増加したこと、退職給付信託設定益125億円を計上したこと、及び信託設定に伴う現金の抛出が153億円発生したことによります。

投資活動による純現金支出は、前年度に比べ有形固定資産の取得が147億円増加したものの、投資等の取得が165億円減少したことと有価証券の償還が38億円発生したため、62億円減少して925億円の純現金支出となっております。

財務活動による純現金支出は、従来と同様に支払配当金とその支出のほとんどを占めておりますが、短期借入金が前年度に比べ45億円増加したため、40億円の純現金支出減少となっております。

当社は、2002年3月期におきましても営業活動による純現金収入と内部留保により、必要資金は十分に賅えると見込んでおります。

## マーケットリスクの管理

### マーケットリスク

当社は、株価、金利、為替相場の変動に係わるマーケットリスクにさらされており、その中で特に為替相場の変動によるリスクを主たるマーケットリスクととらえています。当社は、マーケットリスクに敏感な金融商品の管理についての方針を設けています。金利及び為替リスクを回避する目的で、当社は、デリバティブ商品を利用しています。当社は、トレーディング目的のデリバティブ商品を保有、発行しておりません。

### 株価リスク

株価に係わる当社のマーケットリスクは、売却可能有価証券として区分された株式の株価変動リスクです。当社は、事業活動上必要な投資先企業との関係を維持するため、これらの株式を保有しており、これらの株式の保有についての方針を設けております。売却可能有価証券の取得原価と公正価値の総額は、2001年3月31日現在で、それぞれ39億円、33億円、また、2000年3月31日現在で、それぞれ241億円、368億円でした。2001年3月31日現在、主な株式発行企業は通信機器分野で、取得原価と公正価値はそれぞれ34億円と30億円であり、2000年3月31日現在、株式発行企業は主に電気機器と金融で、取得原価と公正価値の総額はそれぞれ210億円と337億円でした。

#### 外国為替リスク

当社は、海外の事業、外貨建取引及び連結会社間貸付において、為替相場の変動に係わるリスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、当社は通貨スワップ、先物為替予約及び通貨オプションの契約を締結しております。デリバティブ商品の利益及び損失は、当社の業績に重要な影響を及ぼさないと考えております。

#### 金利変動のリスク

当社の金利変動に係わるマーケットリスクとして、主に負債証券と借入金に関連しております。当社は、固定金利の負債証券と固定及び変動金利の長期借入金を有しております。金利スワップ契約により、長期借入金に支払われている金利の変動を相殺しております。当社は、2001年3月31日及び2000年3月31日現在における、金利の影響を受ける金融商品の公正価値と、通常の予測し得る範囲内で発生する可能性のある損失は、将来の利益、公正価値、キャッシュフローに重要な影響を与えないと考えております。

#### 見通しに関する留意事項

この報告書には、当社及び当社グループ会社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づく見通しについての記述があります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、また、当社は国内だけでなく海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替相場の変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

## セグメント情報

以下の事業の種類別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国基準として監査対象ではありません。

## 事業の種類別のセグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2001	2000	2001		
<b>電子素材部品部門</b>					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥552,195	525,807	\$4,453,185		5.0
セグメント間の内部売上高					
又は振替高	-	-	-		
計	552,195 (100.0%)	525,807 (100.0%)	4,453,185 (100.0%)		5.0
営業費用	486,837 (88.2%)	453,694 (86.3%)	3,926,104 (88.2%)		7.3
営業利益	¥ 65,358 (11.8%)	72,113 (13.7%)	\$ 527,081 (11.8%)		-9.4
資産	572,087	485,255	4,613,605		
減価償却費	55,472	45,059	447,355		
資本的支出	91,509	75,483	737,976		
<b>記録メディア・システムズ製品部門</b>					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥137,716	148,657	\$1,110,613		-7.4
セグメント間の内部売上高					
又は振替高	-	-	-		
計	137,716 (100.0%)	148,657 (100.0%)	1,110,613 (100.0%)		-7.4
営業費用	146,751 (106.6%)	146,163 (98.3%)	1,183,476 (106.6%)		0.4
営業利益(損失)	¥ (9,035) (-6.6%)	2,494 (1.7%)	\$ (72,863) (-6.6%)		-
資産	114,182	107,593	920,823		
減価償却費	8,107	8,787	65,379		
資本的支出	7,943	9,297	64,056		
<b>消去又は全社</b>					
資産	¥133,908	183,144	\$1,079,903		
<b>連結</b>					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥689,911	674,464	\$5,563,798		2.3
セグメント間の内部売上高					
又は振替高	-	-	-		
計	689,911 (100.0%)	674,464 (100.0%)	5,563,798 (100.0%)		2.3
営業費用	633,588 (91.8%)	599,857 (88.9%)	5,109,580 (91.8%)		5.6
営業利益	¥ 56,323 (8.2%)	74,607 (11.1%)	\$ 454,218 (8.2%)		-24.5
資産	820,177	775,992	6,614,331		
減価償却費	63,579	53,846	512,734		
資本的支出	99,452	84,780	802,032		

注記: 1. 当期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、前期末の数値を修正再表示しております。

2. 前期までの電子素材部品部門に含んでいた一部の製品を当期より記録メディア・システムズ製品部門に区分変更したことにより、前期の売上高内訳を組替えて表示しております。この変更による前期への影響は軽微であります。

3. 営業利益は、売上高から売上原価及び特定の無形固定資産償却費を含まない販売費及び一般管理費を差し引いた数値と定義されております。

4. 減価償却費には、特定の無形固定資産償却費が含まれておりません。



## 所在地別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2001	2000	2001		
<b>日本</b>					
売上高 .....	<b>¥459,685</b>	440,258	<b>\$3,707,137</b>		4.4
営業利益 .....	<b>39,504</b>	28,075	<b>318,581</b>		40.7
資産 .....	<b>389,195</b>	360,255	<b>3,138,670</b>		8.0
<b>米州</b>					
売上高 .....	<b>136,342</b>	116,888	<b>1,099,532</b>		16.6
営業利益 .....	<b>(1,394)</b>	2,302	<b>(11,242)</b>		-
資産 .....	<b>94,166</b>	52,162	<b>759,403</b>		80.5
<b>欧州</b>					
売上高 .....	<b>100,258</b>	87,300	<b>808,532</b>		14.8
営業利益 .....	<b>2,236</b>	3,248	<b>18,032</b>		-31.2
資産 .....	<b>62,618</b>	48,388	<b>504,984</b>		29.4
<b>アジア他</b>					
売上高 .....	<b>299,015</b>	307,482	<b>2,411,412</b>		-2.8
営業利益 .....	<b>20,982</b>	40,704	<b>169,210</b>		-48.5
資産 .....	<b>197,502</b>	189,907	<b>1,592,758</b>		4.0
<b>消去又は全社</b>					
売上高 .....	<b>305,389</b>	277,464	<b>2,462,815</b>		
営業利益 .....	<b>5,005</b>	(278)	<b>40,363</b>		
資産 .....	<b>76,696</b>	125,280	<b>618,516</b>		
<b>連結</b>					
売上高 .....	<b>¥689,911</b>	674,464	<b>\$5,563,798</b>		2.3
営業利益 .....	<b>56,323</b>	74,607	<b>454,218</b>		-24.5
資産 .....	<b>820,177</b>	775,992	<b>6,614,331</b>		5.7
<b>海外売上高</b>					
米州 .....	<b>¥131,219</b>	(19.0%) 108,245 (16.1%)	<b>\$1,058,218</b>	(19.0%)	21.2
欧州 .....	<b>101,018</b>	(14.6%) 90,564 (13.4%)	<b>814,661</b>	(14.6%)	11.5
アジア他 .....	<b>235,584</b>	(34.2%) 243,716 (36.1%)	<b>1,899,871</b>	(34.2%)	-3.3
海外売上高合計 .....	<b>¥467,821</b>	(67.8%) 442,525 (65.6%)	<b>\$3,772,750</b>	(67.8%)	5.7

注記: 1. 当期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、前期末の数値を修正再表示しております。

2. 営業利益は、売上高から売上原価及び特定の無形固定資産償却費を含まない販売費及び一般管理費を差し引いた数値と定義されております。